

## 事後評価シート

【評価年月】 平成15年4月  
【主管課・室】 環境協力室  
【評価責任者】 環境協力室長 小川 晃範

### 施策名、施策の概要及び予算額

施策名	I-9-(2)開発途上地域の環境の保全等に関する国際協力
施策の概要	国際社会での持続可能な開発のための取組にイニシアティブを発揮することを目指し、開発途上国における持続可能な開発のための取組に対する支援を行うなどにより、国際協力における知的貢献とそのための戦略づくりを強化する。
予算額	247,882千円(14年度予算)

### 目標・指標、及び目標の達成状況

目標	開発途上地域の環境と開発の統合に向けた自助努力を支援するとともに各種の環境保全に関する国際協力を積極的に推進する。
達成状況	日中韓三カ国環境大臣会合等を開催し、具体的な環境協力プロジェクトの進捗状況等について報告した。また、北東アジア地域の5カ国(日本、韓国、中国、モンゴル、ロシア)の環境専門家による情報交換・政策対話のための会合等を実施した。

下位目標1	開発途上地域の環境の保全へ協力する
達成状況	北東アジア地域の国々との環境政策対話や環境協力プロジェクトの推進、開発途上国の環境に関する調査の実施及び支援戦略の検討、特に、中国の環境保全に関する情報交換、人的交流の実施等を通じ、北東アジア地域を中心とした開発途上にある国や地域の環境保全に寄与した。

下位目標2	地方公共団体又は民間団体等による活動を推進する
達成状況	地方公共団体等における国際環境協力活動の現況に関する調査を実施した。また、地方公共団体など9団体による環境協力モデル事業の経験を取りまとめた。

下位目標 3	国際協力の実施等にあたっての環境配慮を行う
達成状況	開発途上地域に融資や投資を行う世界銀行などの各種国際機関等の融資業務における環境配慮や具体的な環境配慮手続き等に関する最新情報を取りまとめ国内の関係機関等に広く提供した。

下位目標 4	国際協力の円滑な実施のための国内基盤を整備する
達成状況	環境協力専門家の確保、育成を図るための登録制度の運用や研修を実施した。また、産業排水処理のマニュアルを作成した。

### 評価、及び今後の課題

評 価	<p>【必要性】</p> <p>開発途上国における環境問題は、当該途上国のみならず、我が国を含む国際社会全体に深刻な影響を及ぼす重要な課題であることから、公益性・必要性の高い問題といえる。</p> <p>【効率性】</p> <p>国が、相手国政府への協力実施や地方公共団体の協力への支援を行うことにより途上国の自助努力を促進し、少ないコストで高い効果を生むことができる。</p> <p>【有効性】</p> <p>北東アジア地域の国々との環境政策対話や環境協力プロジェクトの推進、地方公共団体等による協力の支援、国内の協力基盤の整備等を通じ、北東アジア地域を中心とした開発途上にある国や地域の環境保全に貢献している。</p> <p>目標に対する総合的な評価</p> <p>開発途上地域の環境保全については着実に進展しているものの、同地域の環境問題は依然として深刻であり、技術面・資金面について、我が国等先進国への協力要請は強いことから、引き続き、開発途上地域への国際協力を積極的に展開する必要がある。</p> <p>下位目標毎の評価</p> <p>(下位目標 1 )</p> <p>開発途上地域の環境保全は着実に進展しているものの、未だ十分ではなく、今後とも各種取組を通じ、日本のイニシアティブを一層発揮する必要がある。</p> <p>(下位目標 2 )</p>
-----	--

	<p>地方公共団体やN G Oによる活動については、相手国とのコミュニケーション方法や環境保全ニーズの適切な把握などの実施上の重要課題が明らかになった。これらの課題への効果的対応を含め、引き続き支援及び連携を推進する必要がある。</p> <p>(下位目標3)</p> <p>国際協力事業における環境配慮の分野は、国際的にも手続や基準が進展しつつあるが、今後も引き続き専門的知見に基づく協力を強化していく必要がある。</p> <p>(下位目標4)</p> <p>環境協力のための国内基盤の整備については、J I C Aや地方自治体等の環境協力を携わる関係機関との適切な連携、役割分担の下、引き続き充実強化を図る必要がある。</p>
<p>今後の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境保全分野での国際協力については、関係機関、民間団体等がその重要性の認識を高めて取組を拡大させている。我が国は、これまで国際環境協力を多大な資金・人材・ノウハウを投じ一定の成果を上げてきたが、被援助国により適した技術の移転や低コスト化など、更に効果的・効率的な協力を求められており、各国の状況に応じた技術やノウハウ等の移転が必要となってきた。</li> <li>・環境省においては、予算、人員等の制約から、要請・要望に十分応えられないといった問題も生じている。今後、体制の整備や予算措置を図るとともに、関係機関や民間団体等とも連携し、効率的な国際環境協力を行っていく必要がある。</li> </ul>

**政策への反映の方向性**

<p>事業の改善・見直し</p>	<p><u>理由の説明</u> (新規、拡充、縮小、廃止等)</p>
<p>現行のまま継続</p>	<p><u>理由の説明</u> 一定の成果が出ており引き続き施策を継続することが適当。</p>

【別紙】

事務事業シート

施策名	- 9 - (2)開発途上地域の環境保全等に関する国際協力	
事務事業名 (関連下位目標番号)	事業の概要	主な関連予算事項等 (14年度予算)
ア．開発途上地域の環境の保全への協力 (下位目標番号1)	<p><b>【1.中国の環境保全のための協力促進費】</b> 地球規模での環境問題への影響が大きく、また、途上国に対する政治的影響が大きい中国に対し、環境政策対話の強化、環境協力の基本方針の確立及びこれに基づく環境協力の取組を強化する。</p>	中国の環境保全のための協力促進費 (41百万円)
	<p><b>【2.北東アジア環境協力推進費】</b> 北東アジア地域での定期的環境政策対話を継続的に実施するとともに、北東アジア環境プログラムの一環として、具体的環境協力プロジェクトを推進する。</p>	北東アジア環境協力推進費 (14百万円)
	<p><b>【3.21世紀初頭における環境・開発統合支援戦略策定費】</b> 開発途上国の持続可能な開発の実現を支援するため、「環境・開発統合支援戦略」を策定するとともに、戦略的環境アセスメントの導入について検討する。</p>	21世紀初頭における環境・開発統合支援戦略策定費 (52百万円)
	<p><b>【4.日中韓環境協力推進費】</b> 日中韓三カ国環境大臣会合で合意された各協力分野のプロジェクトの推進を図るとともに、三カ国間の国民の環境への意識向上を進める。</p>	日中韓環境協力推進費 (46百万円)

	<p><b>【5.環境協力事業評価手法策定・実施費】</b></p> <p>環境分野に関する国際協力事業を評価・検証する手法について調査検討を行い、今後の評価実施に活用する。</p>	<p>環境協力事業評価手法策定・実施費 (12百万円)</p>
<p>イ．地方公共団体又は民間団体等による活動の推進 (下位目標番号2)</p>	<p><b>【1.地方公共団体・NGO等の連携による国際環境協力推進支援事業】</b></p> <p>民間や地方公共団体など幅広い主体による環境協力活動が、国の活動と適切に連携してより一層効果的に推進されるよう事業を実施する。</p>	<p>地方公共団体・NGO等の連携による国際環境協力推進支援事業 (19百万円)</p>
<p>ウ．国際協力の実施等にあたっての環境配慮 (下位目標番号3)</p>	<p><b>【1.我が国の海外事業に係る環境配慮方策検討調査】</b></p> <p>政府開発援助、輸出信用等に係る環境配慮手続きが国際的水準に照らし適切なものとなるよう、我が国の国際協力の実施等における環境配慮のあり方を検討する。</p>	<p>我が国の海外事業に係る環境配慮方策検討調査 (13百万円)</p>
<p>エ．国際協力の円滑な実施のための国内基盤の整備 (下位目標番号4)</p>	<p><b>【1.技術協力効率化推進事業費】</b></p> <p>環境協力に携わる人材の育成及び開発途上国への技術移転のための汎用教材の整備を行う。</p>	<p>技術協力効率化推進事業費 (31百万円)</p>